



政府は「現役世代の負担軽減をはかり世代間公平性を確保するため」と言いますが、これは本当の意図を隠すための言葉。政府の思惑は、高齢者の医療費を実質2倍増とする、それに

「現役世代の保険料負担を軽減するため」という点はどうか。恩恵がある

とされる現役世代の保険料は一人当たりわずか年400円、月にして33円

2021年度国民健康保険特別会計補正予算

一般被保険者への療養給付費や高額療養費の計上は当然で、その部分に反対するものではありません。ただ、「預貯金等照会電子サービス利用事業」は問題です。この事業は年金保険料の徴収の業務において、被保険者などの預貯金の現状を金融機関に対しオンラインで照会するもの。国も自治体も、これまでは文書を用い、郵送などで行われていた照会業務を、オンライン化することで効率化し、コストを下げる

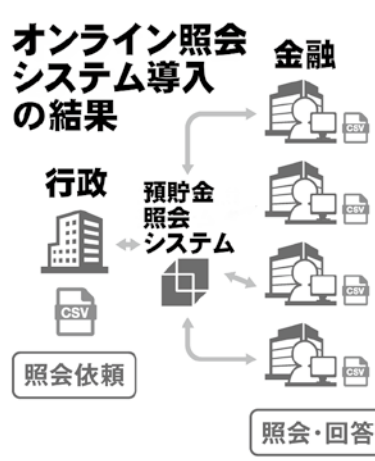
オンライン化が、効率化や低コスト化をもたらすこと自体を否定はしません。しかし効率化という理由だけで進めるわけにはいかないのは、プライバシー権の問題に触れるから。預貯金口座を開設している当事者、照会をかけられる者の金融プライバシーに関する自己コントロール権が侵害される可能性が大なのです。

プライバシー権を重視する他の国々では、こうし

た照会とは日本のように当然視はされていません。米国などでは、照会をする場合は口座を持つ当事者に事前の通知がなされ、了解を得る必要があります。国際化が言われる時代に、日本だけがプライバシー権を意に介さないやり方に走ることは許されません。

また実際の影響としては、所得や資産が少なく税や保険料支払いが滞っている人や生活保護の申請をしている人などに対して、その生活状況に配慮しないまま、今まで以上に安易に照会をかけてしまいかねない点も問題です。

効率化やコスト低下の効果を否定するものではありませんが、使い方を誤れば人権を掘り崩します。逆に言えば、人権が護られてはじめてデジタル化は許され、市民から歓迎もされるのだと考えます。(賛成 22 反対 5)



75歳以上の医療費窓口負担2割化の導入延期・中止の意見書提出求める陳情

とされる現役世代の保険料は一人当たりわずか年400円、月にして33円

2021年度国民健康保険特別会計補正予算

一般被保険者への療養給付費や高額療養費の計上は当然で、その部分に反対するものではありません。ただ、「預貯金等照会電子サービス利用事業」は問題です。この事業は年金保険料の徴収の業務において、被保険者などの預貯金の現状を金融機関に対しオンラインで照会するもの。国も自治体も、これまでは文書を用い、郵送などで行われていた照会業務を、オンライン化することで効率化し、コストを下げる

オンライン化が、効率化や低コスト化をもたらすこと自体を否定はしません。しかし効率化という理由だけで進めるわけにはいかないのは、プライバシー権の問題に触れるから。預貯金口座を開設している当事者、照会をかけられる者の金融プライバシーに関する自己コントロール権が侵害される可能性が大なのです。

プライバシー権を重視する他の国々では、こうし

阿部はるまさ

流山市議会事務局 〒270-0192 流山市平和台 1-1-1 04-7150-6099

市政報告 2022年冬号

流山市議会 社民党

2021年第4回定例会報告

命と健康、暮らしを守る市政を！

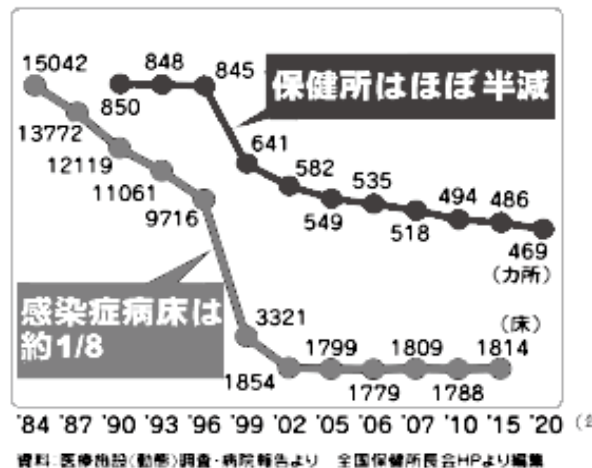
●第5波までの失敗の反省こそ第6波対策の前提

コロナ第5波までは検査不足で感染拡大、病床とスタッフ不足で多くの重傷者ばかりか自宅死多発の悲劇が発生。やむを得なかったですむ問題ではありません。政治家とつながった業者への粗悪マスクや欠陥スマホソフトの発注などの不明朗な無駄遣い、検査の意図的な抑制、感染急拡大中の五輪開催強行、歴代政権が続けた医療・保健の大リストラ策(下表)が必然的に生んだ人災です。

●今度こそ保健所機能と医療の受け皿の抜本強化を

オミクロン株の重症化率はまだ良く分かっていません。しかし感染力が強いこと、軽・中等症者が増えれば重症者が増えるのは必然。さらに新たな変異株が生じる可能性も無視できません。まずはコロナ禍の最中の昨5月に与党が強行した医療法の改悪、病床削減・病院統廃合・医師養成抑制策の撤回。その上で、長年の医療リストラで痛んだ保健所機能、同じく臨時病院の設置も含めた病床の抜本拡大、医療スタッ

感染症病床と保健所数の推移



マスクなしの活動が可能だった2020年1月。再びそうなるのはいつか。

フの大幅増員が必要です。介護や保育やゴミ収集処分等々、リモート化は難しいが、人間社会には一日も欠かせないエッセンシャルワークの大切さも改めて明らかに。現場で働く人々への正当な処遇が急務です。

●休業・収入減・失業などへの迅速で十分な補償を

18最末満への10万円支給は、現金かクーポンか、支給時期はいつか、困窮者対策か子育て支援か需要喚起策かで紛糾。庶民の暮らしの窮迫を知らず、参院選の人気取り政策にしたい思惑が生んだ混乱は、新たな分断さえ生んでいます。

第6波で生じる休業、減収、雇用の危機には、迅速かつ十分な支援が絶対条件。コロナ以前から中小経営は不安定、労働者は雇用不安と低処遇。消費税増税で経営も暮らしも青息吐息の状態に追いやられていました。

経営基盤の弱い中小事業者や不安定雇用労働者には、一時しのぎの対策でなく最低でも現状の雇用と所得保証、企業と国の負担による職業訓練・教育・再就職、人権のベースの住まいの保障などを、当事者の立場に立って進める政策が必要です。

21年12月3日
市議会一般
質問(要旨)

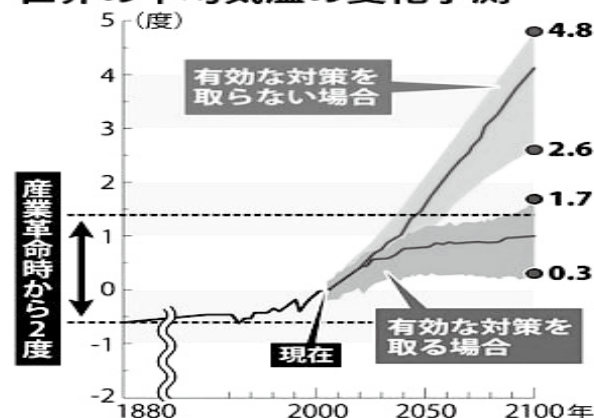
流山市でも取り組みを 待ったなし地球環境危機！

以下、一環質問「流山市の環境教育の現状と今後の課題」の要旨をご紹介します。

●「地球は壊れている」と国連グレートス事務局長

いま地球環境危機はどういう段階にあるか。国連のグレートス事務局長は、「分かり易く言えば地球は壊れているのです」と言います。

世界の平均気温の変化予測



世界の科学者がほぼ共通に強調しているのは、平均気温が産業革命期から1.5度上昇すると温暖化の進行は後戻りできなくなること。少し前までは2度以内に収めるべきと言われていましたが、

いまは1.5度を超えてはダメというのが世界の科学者の主流の考えです。

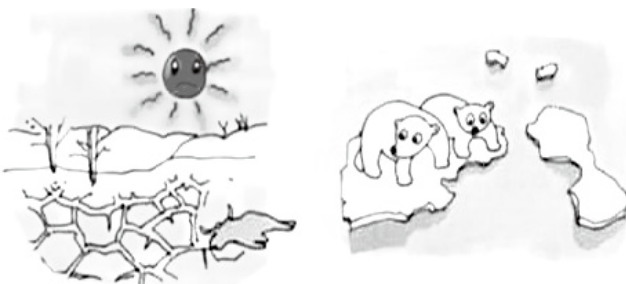
●2030年までに50%、50年までにゼロが必須目標

ところが現状は、一昨年の2020年には、すでに産業革命前と比べて1.2度上昇。ですから、2030年までに50%削減、2050年までにゼロにすることが、何が何でも実現しなければならない至上命題。地球環境危機に特に反応の鈍い日本政府でさえ、数値目標としてそれ近いものを嫌でも掲げざるを得なくなっています。

もちろん、本当はそれでも遅すぎます。いまは、その前に飽和点を突破して、さらなる高温化に向けた「自動メカニズム」が作動してしまう可能性が指摘されているからです。

●このままでは温暖化は制御不能となり暴走を開始

そのことを物語るのがホットハウス・アース理論。まず大事な点は、いま北極の氷が解け始めており、これが進むと地球が太陽光を十分に反射することが出来なくなり、海



水温が今以上に上昇して地球温暖化を加速。

そうすると、シベリアなどの永久凍土が溶け始め、地中に眠る大量のメタンが爆発的に噴出し始めます。メタンは二酸化炭素の25倍の温室効果を持っています。

そして一番大事な点は、ここまで来るとたとえその時になって二酸化炭素の排出ゼロや排出マイナスが実現したとしても、もはや暖化を止めることは出来なくなってしまう、後戻りできない臨界点を超えてしまうということです。

●あと8年で手を打たないと招来の地球の大部分はデッドゾーン

温暖化の加速は地球の南半球側にも波及し、アマゾンの熱帯雨林が乾燥したサバンナに。森が蓄えていた二酸化炭素が一気に放出。影響は南極にも達し、棚氷が溶けて内陸部の氷が溶解。地球の海水面は平均で約1メートルも上昇すると言われます。

そしてやがて2100年、今年生まれた子どもたちが後期高齢期を過ごす頃には、地球の気温はプラス4度にまで到達。そうすると、地球の大部分はデッドゾーンと化し、世界人口の3分の1が移住を強いられると予想されています。

最大の問題は、そういう方向に向かうか

向かわないかの分岐点が、2030年という目前に迫ってしまったということ。もう8年しか残されていないのです。

温暖化ガスの大量排出国日本。国や自治体、企業、そして市民の責任も重大です。

流山の小中学校の 環境教育の取組み

以下、当局の答弁の要旨をご紹介します。

N小学校 生徒が坂川の水質調査を行って、水中の生き物を見つけたり、生活排水が環境に与える影響を実体験。水の大切さを深く学んだ。

O小学校 校舎内でヒラメを養殖し、成長を記録するなどを通して、環境問題が自分たちに密接に関係していることを肌で感じる事が出来た。

Y中学校 「持続可能な社会」をテーマに各教科で学習。校外学習としてウォークラリーで自然エネルギーの学習。有機栽培で育てたサツマイモの収穫体験。学校のごみ分別を丁寧に行うようになり、給食残渣を減らすポスターを作成したり、学びを日常生活で生かそうとする行動も生まれる。

小学校全体 理科の授業で学んだことをもとに、本やインターネットを通して調べ学習。リーフレットや新聞にまとめて学びを深めている。

中学校全体 社会科で国際社会全体、地球規模の視点で考える学習。先進国と途上国の立場に立って話し合いを行っている。



「気候正義」とは誰も
取り残さないこと

「気候正義」という言葉が良く聞かれます。「気候対策」ではなく「気候正義」。

その意味のひとつは「誰も取り残さない」こと。例えば二酸化炭素の発生を抑えようとすれば、石炭や石油産業やガソリン車づくりの職場が縮小されるかもしれません。その時に、「自己責任」で解決しろと放り出さない。代わりの産業や仕事を作り出し雇用を保障する。これが「気候正義」。

低所得国への協力も、「気候正義」の不可欠の要素。これまで高所得国は低所得国の労働力や資源を収奪し、温暖化ガスを大量排出し、経済成長を達成。排出抑制は先進国と途上国の両方の課題ですが、そうした歴史を踏まえれば、低所得国の排出削減に資金面や技術面で協力をしなければいけない。これらが「気候正義」の意味です。



このままでは人がまともに住めない地球に！

最大の被害者＝子どもたちのチャレンジの応援を